

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月31日
【中間会計期間】	第22期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社
【英訳名】	Temairazu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中野 寿男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中野 寿男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間会計期間	第22期 中間会計期間	第21期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	978,191	1,068,453	2,023,990
経常利益 (千円)	720,833	786,876	1,479,139
中間(当期)純利益 (千円)	473,670	513,195	976,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	717,642	718,580	717,642
発行済株式総数 (株)	6,480,396	6,480,961	6,480,396
純資産額 (千円)	6,145,740	6,943,145	6,557,671
総資産額 (千円)	6,527,936	7,350,495	6,977,504
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	73.10	79.20	150.69
1株当たり配当額 (円)	14.0	15.0	34.0
自己資本比率 (%)	94.1	94.5	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,138	502,362	949,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,605	-	6,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,272	129,303	204,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,124,345	6,938,333	6,565,274

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

我が国経済の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどっています。一方で、円安に伴う原材料費の高止まりや物価上昇により、個人消費は一部に足踏みが残っており、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、旺盛なインバウンド需要を背景として、宿泊需要が堅調に推移しました。

観光庁の調査によると、2024年7月から2024年11月までの日本国内における延べ宿泊者数は前年同期比約3.6%増、外国人延べ宿泊者数は約25.8%増となり、宿泊需要が堅調に推移しております。なお、2024年7月から2024年11月における日本国内の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約24.2%となり、前年同期比約4.3%増となりインバウンド需要が堅調に推移しております。また、日本政府観光局の発表によると、2024年7月から2024年12月の訪日外客の総数は約1,908万人で、前年同期比約32.9%増と前年を上回る数字となりました。なお、同期間の訪日外客の総数は、2019年と比較し約25%増となっており、過去最高を更新しております。このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

業績の概況

アプリケーションサービス事業において、宿泊需要が堅調に推移したことから、当中間会計期間の売上高は1,068,453千円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は783,680千円（前年同期比8.8%増）、経常利益は786,876千円（前年同期比9.2%増）、中間純利益は513,195千円（前年同期比8.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

（アプリケーションサービス事業）

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善、『手間いらず 自動』の機能強化および新たな関連サービスの開発を行っております。『手間いらず 自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務（レベニューマネジメント）や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。当中間会計期間においては、『手間いらず 自動』の特長である販売価格の自動調整機能『ターゲットプライス』の機能強化、マーケット情報に基づいたアラート機能の追加などの機能拡充を行いました。また、『TEMAIRAZU』シリーズと予約データを連携し活用が可能なマーケティングツール『手間なしマーケティング』の提供を開始しております。その他、顧客要望に応じた複数の機能改善を実施し、業務効率化による人材不足への対応と、宿泊施設の価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、株式会社Unitoが運営するオンラインで契約が完結でき最短即日で入居可能なサービスアパートメント・ホテルを探することができるプラットフォーム『unito』とのシステム連携を開始しました。宿泊施設にとってはリピーターの集客と中長期滞在プランの販売機会の拡大につながります。加えて、イオンコンパス株式会社が運営するイオングループの会員特典やWAON POINTとの連携、宿泊、レンタカーやパッケージツアー等が充実した旅行予約サイト『イオンコンパストラベルモール』とのシステム連携を開始しました。さらに、インバウンド需要の獲得につながるOTAとのシステム接続では、韓国大手旅行会社であるTIDESQUARE社の『ツアービス』、『PRIVIA』とのシステム連携に加え、世界180か国、月間7,000万人が利用するKlook Travel Technology Limited（本社：香港）が運営する旅行・レジャー予約サイト『Klook』とのシステム連携を開始しました。訪日外客数が過去最多を更新する中、宿泊施設においてはこれらの販路を活用することによる稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

『TEMAIRAZU』シリーズの実績を生かした新たな取り組みとして、当社と全日本空輸株式会社（ANA）による『Universal MaaS』の共同プロジェクトを開始しました。今後、ANAの「一括サポート手配」サービスと連携して宿泊施設の予約が一括で可能となる予定です。また、宿泊施設のバリアフリー調査をはじめ『Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～』のコンセプト実現に向けた実証実験を進めてまいります。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、『ホテル・レストラン・ショー＆FOODEX JAPAN in 関西 2024』に出展し、当社ブースにも沢山の方々にお越しいただきました。

宿泊業界では、宿泊需要が堅調に推移しており、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当中間会計期間における経営成績は、売上高が1,061,970千円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は861,489千円（前年同期比9.4%増）となりました。

（インターネットメディア事業）

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当中間会計期間の売上高は6,483千円（前年同期比45.0%減）となり、セグメント利益は1,818千円（前年同期比72.7%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ372,991千円増加し、7,350,495千円となりました。流動資産は379,864千円増加し、7,279,284千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加373,059千円です。固定資産は6,872千円減少し、71,211千円となりました。主な要因は投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の減少4,158千円です。

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ12,482千円減少し、407,350千円となりました。流動負債は12,482千円減少し、407,350千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少7,878千円です。なお、当社に固定負債はありません。

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ385,473千円増加し、6,943,145千円となりました。主な要因は中間純利益513,195千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少129,597千円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は502,362千円（前年同期累計期間は413,138千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益786,876千円の計上と法人税等の支払279,128千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は129,303千円（前年同期累計期間は113,272千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い129,303千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,480,961	6,480,961	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,480,961	6,480,961	-	-

(注) 発行済株式のうち4,561株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計18,636,226円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月13日	565	6,480,961	937	718,580	937	1,009,580

(注) 譲渡制限付株式としての有償第三者割当

発行価格 1株につき3,320円

資本組入額 1株につき1,660円

発行総額 1,875千円

譲渡制限期間 2024年11月13日～2027年11月12日

株式の割当の対象者及び人数

並びに割り当てる株式の数 当社取締役 1名 565株

当社は、2024年11月13日付で譲渡制限付株式として、金銭報酬債権合計1,875千円を出資の目的とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が565株、資本金及び資本準備金がそれぞれ937千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
68k株式会社	東京都港区愛宕1丁目1-1	3,290,000	50.77
渡邊 哲男	東京都港区	579,500	8.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	548,900	8.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	375,600	5.80
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	259,900	4.01
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	77,630	1.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	67,600	1.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, USA (東京都港区港南2丁目15-1)	66,000	1.02
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	46,100	0.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	36,400	0.56
計	-	5,347,630	82.52

(注) 1. 2023年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー(Artisan Investments GP LLC)が2023年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州、ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	182,200	2.81

2. 68k株式会社は、当社代表取締役である渡邊哲男がその株式を直接100%保有する同氏の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,473,600	64,736	-
単元未満株式	普通株式 6,861	-	-
発行済株式総数	6,480,961	-	-
総株主の議決権	-	64,736	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁 目21番3号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を30株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565,274	6,938,333
売掛金	311,903	316,683
その他	27,755	25,901
貸倒引当金	5,513	1,633
流動資産合計	6,899,420	7,279,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	33,134	33,134
減価償却累計額	29,220	30,046
工具、器具及び備品(純額)	3,913	3,088
有形固定資産合計	3,913	3,088
無形固定資産		
ソフトウェア	6,126	5,326
無形固定資産合計	6,126	5,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,124	38,845
その他	27,973	24,683
貸倒引当金	53	732
投資その他の資産合計	68,044	62,796
固定資産合計	78,084	71,211
資産合計	6,977,504	7,350,495
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	295,314	287,435
契約負債	39,950	43,312
その他	84,568	76,602
流動負債合計	419,833	407,350
負債合計	419,833	407,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,642	718,580
資本剰余金	1,011,134	1,012,072
利益剰余金	4,830,030	5,213,628
自己株式	1,136	1,136
株主資本合計	6,557,671	6,943,145
純資産合計	6,557,671	6,943,145
負債純資産合計	6,977,504	7,350,495

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	978,191	1,068,453
売上原価	89,596	125,614
売上総利益	888,595	942,839
販売費及び一般管理費	168,348	159,158
営業利益	720,246	783,680
営業外収益		
受取利息	306	3,174
その他	280	138
営業外収益合計	586	3,312
営業外費用		
その他	-	116
営業外費用合計	-	116
経常利益	720,833	786,876
税引前中間純利益	720,833	786,876
法人税、住民税及び事業税	250,994	272,402
法人税等調整額	3,831	1,278
法人税等合計	247,162	273,681
中間純利益	473,670	513,195

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	720,833	786,876
減価償却費	640	1,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	3,201
受取利息及び受取配当金	306	3,174
売上債権の増減額(は増加)	25,023	5,646
前払費用の増減額(は増加)	15,553	8,763
未払金の増減額(は減少)	2,057	2,416
未払費用の増減額(は減少)	4,169	3,186
未払消費税等の増減額(は減少)	7,894	4,067
預り金の増減額(は減少)	2,887	1,545
契約負債の増減額(は減少)	4,377	3,361
その他	2,203	2,162
小計	680,072	778,316
利息及び配当金の受取額	306	3,174
法人税等の支払額	267,240	279,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,138	502,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,605	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	113,129	129,303
自己株式の取得による支出	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,272	129,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,261	373,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,084	6,565,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,124,345	6,938,333

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	56,960千円	58,418千円
貸倒引当金繰入額	203	3,201

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおり
であります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	6,124,345千円	6,938,333千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,124,345	6,938,333

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	90,718	14.0	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,597	20.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月31日 取締役会	普通株式	97,206	15.0	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191	-	978,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,396	11,794	978,191	-	978,191
セグメント利益	787,806	6,664	794,471	74,224	720,246

(注)1. セグメント利益の調整額 74,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453	-	1,068,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,061,970	6,483	1,068,453	-	1,068,453
セグメント利益	861,489	1,818	863,307	79,626	783,680

(注) 1. セグメント利益の調整額 79,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	743,862	1,360	745,222
月額変動	207,957	10,434	218,392
その他	14,576	-	14,576
顧客との契約から生じる収益	966,396	11,794	978,191
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	806,110	703	806,813
月額変動	232,760	5,780	238,541
その他	23,098	-	23,098
顧客との契約から生じる収益	1,061,970	6,483	1,068,453
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	73円10銭	79円20銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	473,670	513,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	473,670	513,195
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,543	6,480,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第22期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）中間配当については、2025年1月31日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	97,206千円
1株当たりの中間配当金	15.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

手間いらず株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらず株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、手間いらず株式会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。